



Hayami, Y.; and Kikuchi, M. *A Rice Village Saga: Three Decades of Green Revolution in the Philippines*. Barnes & Noble and IRRI, 2000, xviii + 274p.

両氏による不朽の名著ともいうべき、*Asian Village Economy at the Crossroads: An Economic Approach to Institutional Change* (University of Tokyo Press) が出版されたのは1981年のことであった。当時まだ学生であった評者は、まだ見ぬ東南アジアの未知の農村の現実に関心を馳せて胸をときめかせつつ、それを見事なまでに経済学的分析の俎上にのせたこの研究に接し、ただ圧倒されるのみであった。私事で恐縮であるが、その後評者は、著者の1人菊池眞夫氏のおられた農林水産省農業総合研究所に入り、氏の「背をみて」研究を続けることができたが、それは誠に幸運であったというしかない。

それから約20年たって出版された本書は、上記名著のような若い情熱と大きな獲物を獲得したような興奮こそ感じられないものの、長年にわたるフィリピンの農村フィールド調査に基づく両氏の研究の円熟味あふれる集大成ともいうべきものである。近年、アジア途上国農業・農村の経済学的研究が、平板で無味乾燥な実態調査報告か、あるいはやたら難しいツールを使って小さな課題に焦点をあてる「威嚇」研究に二極分解している状況下で、本書の価値は何よりも、難解なツールは一切使わず、それでいて押さえるべき急所を的確に押さえ、第一級の洞察力と分析力に基づきフィリピンの農村経済の構造とその30年にわたる長期の変化を過不足なく描写しきっている点にあるといえよう。農業経済学の醍醐味は理論と実証の間の息を呑むような微妙なバランスにあるといえるが、本書は間違いなく、その最良の部分の代表している。

本書に接する若い読者、特に学生諸君は、「モデル」はおろか数式も全くでてこない本書を、あるいは「与みしやすし」と考えるかも知れない。しかし、さりげなく書かれた文章の背後には、至るところ、難解な理論的考察が隠されており、また極めて

シンプルに整理された図や表の背後に、一次データをコツコツ集めるいい知れぬ苦勞、そしてその収集方法、加工方法についての高度なノウハウが凝縮され隠れていることを、見逃すべきではない。本書を構成する各章の執筆に際し、数多くの第一級の発表論文が踏まえられており、本書を読み終えた学生諸君にはぜひ、そうした「原典」にあたり、一次データに基づく研究の奥深さと醍醐味を味わっていただきたいと思う。その際、特に、註に落とされた事柄に細心の注意を払うべきであろう。そこに、さまざまな理由で本書からは省略されてしまったと想像される著者の現実との間の熾烈な「葛藤」が、数多く見出されるからである。途上国の農村経済は、巨木のようなものである。カミソリでは、切れ味が鋭くても倒すことはできない。斧でもって全力で立ち向かう、そんな地道な「本格派」の研究のあり方を学ぶべきであろう。

さて前置きが長くなってしまった。さっそく本題に入りたい。慣例にしたがい、本書の構成と内容紹介からはじめることにする。

プロローグ 調査村とのなれそめ

第1章 調査村への接近

第2章 調査村の史的展開

第3章 人口増加と世帯の発展

第4章 農業構造と農地改革

第5章 稲作新技術の普及

第6章 灌漑管理におけるコミュニティと国家

第7章 労働関係におけるコミュニティと市場

第8章 コメ流通における農民と流通業者

第9章 農村工業の勃興

第10章 所得増加と分配の変化

エピローグ 調査村は農村にとどまるのか

第1章は、フィリピンはルソン島・ラグナ州、ラグナ湖南東岸近くに位置する調査対象村（以下E村）と調査方法に関する概要説明である。主に調査の便宜上の理由から、1974年、国際稲研究所（IRRI）およびフィリピン大学農学部に近接しているE村が選定された。約100haの水稲作を中心とする低地部の小さな純農村で、当時の世帯数は95、人口は549を数えるにすぎなかった（1997年10月の最新データでは266世帯、1,209人）。フィリピンでは一般的であるが、不在地主制の下にあり、農地改

革を経た今日でも60%以上の水田が不在地主（ただし近くの町に住む中小地主）の所有である。調査は、1966年の梅原弘光氏によるもの、1992年のMahabub Hossain氏によるものを除いても、1974年、76年、80年、83年、87年、95年、96年、97年7月、同年10月の合計9回にわたり継続的に実施されてきた。村の自然条件、経済の概説に続き、地方行政制度および家族制度、地域コミュニティなど社会構造の概要が、手際良く整理されている。

第2章は、読者に全体の見通しを与えるため、大きく5つに時期区分し、各時期に生じた主な出来事を整理した章である。5つの時期とは、開拓・入植（1880年代～1950年代半ば）、集約的農業への移行（1950年代末～60年代半ば）、緑の革命と農地改革（1960年代末～70年代末）、失われた10年（1980年代）、農村社会からの脱皮（1990年代）である。特に epoch-making な出来事を厳選して記しておく、国営用水路灌漑の開通（1958年）、小学校設立（62年2年制、67年4年制、95年6年制）、町への道路開通（65年；94年舗装化）、近代的品種（MV）を核とする「緑の革命」技術の普及（60年代末以降）、農地改革の実施（60年代末～70年代初頭および80年代初頭）、高速道路等の開通によるマニラとの時間距離の大幅短縮（70年代末）、国営灌漑システムの劣化顕在と個人ポンプ灌漑普及（90年代初頭）、農村工業（金属加工）の隆興（90年代半ば）、である。

第3章では、家族復元法を用いて、E村の人口動態データが1917年から1997年までの実に60年もの長期にわたって推計されている。各年の出生数、死亡数に加え、流入数、流出数のデータが完備しており、1農村に限定されているとはいえ、フィリピンでは他に類を見ない詳細な人口動態と階層変動分析を可能にしている。高い自然増加と社会増加が相俟って、長期にわたり年率4%強の急速な人口増加が続いてきた点に驚かされる。また主に周辺畑作農村からの流入によって形成された底辺層の土地なし農業労働者が80年代以降、加速的に都市、とりわけ都市組織部門に流出している点も印象的である。

第4章では、フィリピン農村最大の問題である地主制を取り上げ、E村で1970年代～80年代初頭にかけて実施された農地改革（刈分小作農の定額借地農化および自作農創設）の経過とそのインパクトが論

じられている。また本章前半に、中部ルソンの土地制度史について、内陸部と沿岸部に区分して展開した極めて要領を得た整理がある点を見逃すべきではない。一般に農地改革は、所得分配と農業の生産性の両面から評価されなければならない。結論としては、町に住む中小地主と元小作農の間で顕著な所得再分配効果をもったものの、元来村内で同じ階層を構成していた元小作農と土地なし農業労働者との所得格差を拡大しただけでなく、農地貸借市場を収縮させ、農業労働者の上向の道を閉ざしたことで、また農業生産性の上昇には全く寄与しなかったことが明らかにされている。

第5章は、「緑の革命」に関する包括的な経済分析である。1958年に通じた国営用水路灌漑を伏線とする、IRRIのお膝元に位置するE村でのMV普及およびその波及効果が、化学肥料・農薬など経常投入財の投入増、機械化の進展などと関連付けられ、克明に分析されている。また労働その他投入財の投入量に関する時系列分析も行われ、全要素生産性（TFP）も推計されている。最大のファクト・ファインディングは、1970年代末頃までに、すなわち「緑の革命」がはじまって約10年で技術革新の成果がほぼ行き渡ってしまい、それ以降、労働の機械による代替という進展はあったものの、単収のみならず、TFPも頭打ちになったという点である。

第6章では、1990年代に入り国営用水路灌漑システムの劣化が顕在化し、E村の農民が個人所有のポンプ灌漑に切り替える対応を余儀なくされているという深刻な事態について、村コミュニティと国家灌漑局の両側の論理から接近した、極めて示唆に富む経済分析が行われている。そして国家灌漑局が用水路の管理・維持を行う方が、ポンプ灌漑よりも社会的コストがはるかに低いこと、灌漑管理を移管された水利組合への制度的サポートの効果対費用が極めて高いことなど、重要な政策的含意が導出されている。

第7章では、稲作の収穫労働慣行に焦点をあて、村コミュニティとの関連におけるその意義、そしてそれが経済環境の変化に応じていかに変化してきたか、その論理を興味深く論じている。冒頭で紹介した1981年の著書ですでに詳しく論じられたものではあるが、スコットとポプキンを中心とする「モラ

ル・エコノミー論争」を踏まえ、そのやや抽象的な議論を具体的レベルで検討した画期的研究である。結論としては、コミュニティ原理も結局は農民の利己的な合理的行動によって支えられているにすぎず、したがって経済環境の変化に実に巧みに適応して制度変化も生じてきたとし、途上国の農村社会における資源配分の効率性が立証されたとしている。

第8章では、視点を少し村の外部に転じ、コメの流通をめぐるE村の農民と流通業者の関係について分析している。コメ流通市場が競争的であることを立証、根強く主張される「商人悪玉論」を排するとともに、リスクを負わず必要資本量も小さい「手数料稼ぎ」の商人と、輸送手段を所有してリスクを負いつつ大量のコメを扱う商人に分類し、後者が前者の発展形態であることを明らかにするとともに、後者による前者の「支配」というコメ流通市場の構造に鋭くメスを入れたものである。

第9章では、1990年代のフィリピン経済の回復とともに、マニラに拠点を構える輸出企業が下請け等の形で都市近郊に進出する動きがはじまり、E村にも、金属加工（クリスマス用品）や製紙といった農村工業が立地するのであるが、それにより村の経済がいかに変容を遂げたかを分析している。金属加工業は固定資本が小さく、そのために村内に立地する7工場のうち5工場までが農業労働者世帯による経営であること、そして雇用労働者に支払われている賃金率は農業労働とほぼ同じであるが、雇用量が格段に大きく、従来の農業発展とは比較にならないほど大きなインパクトを与えつつあることが強調されている。また本章の後半では、マニラ周縁部に立地するいくつかの輸出工業の事例分析を通じて、組織・制度論からみたフィリピン工業化の今後が、日本の経験との比較を織り混ぜながら、展望されている。極めて示唆に富む論述としなければならない。

第10章では、第9章までで分析された、E村の経済を動かしてきたさまざまな近代化の要因のインパクトが、所得増加率と分配の平等度という観点から総括されている。1960年代半ば～90年代半ばの1人当たり所得の増加率は、デフレータを米価にすると4.2%、CPI（マニラ以外）にすると0.6%となり、大差が出る。これは、実質米価が、「緑の革命」の普及が行き渡る80年代初頭までに急激に低下したこと

を反映するもので、「緑の革命」の成果の多くが消費者に移転したという重要な事実を示す。また実質賃金率も、CPIでデフレートすると、80年代初頭までは低下したが、それ以降は上昇に転じたことが明らかになる。さらに、村の総所得に占める農業所得の割合は、1974年の80%超から95年には40%弱まで低下し、それが主因となって世帯所得のジニ係数は、0.45～0.49という極めて高い値ながらほとんど変化がなかったことなども、興味深いファクト・ファインディングである。最後に結論として、伝統的な農村社会への市場経済の浸透は、階層分解を促進し、貧困層を窮乏化させるといった一部の根強い考え方は、E村の経験からいえば正しくないと主張されている。

最後にエピローグでは、海外出稼ぎ労働者の増大も含め、都市化・グローバル化という大きな経済循環の影響を強く受けるようになり、約30年の間に大きく様変わりしたE村を振り返って、もはや農村ではないのではないかと「郷愁」を込めつつ、閉じられている。

以上が本書の概要である。以下、紙面の制約により、いくつかの重要なポイントだけに焦点をしぼり、評者の感じた点を述べてみたい。

1) 主に第7章で展開された、東南アジアの伝統的な農村社会を支配する経済原理、および市場経済浸透に伴うその変化という点についてである。評者の立場をはじめに述べておくと、基本的に著者の考え方に賛同するが、かなり留保条件がつく、ないし根本的な考え方の違いもあり得るということである。

まず伝統的な農村社会の住民は、「長期的な利益を最大化」（165頁23行）する「賢い利己主義者」（同20行）であり、そういう広義の経済合理主義によって行動するという点については、その通りだと考える。¹⁾そして市場経済の浸透が、コミュニティ

1) ただしドストエフスキーが鋭く見抜いていたように、人間は自意識をもつ厄介な動物である。「人間がわざと意識して、自分のために有害なことを、おろかなことを、いや、愚にもつかぬことを望む場合だって、たしかにあるのである。（中略）なぜとって、この愚にもつかぬこと、気まぐれ以外の何物でもないことが、じつは、諸君、この地上に存在するいっさい」

の相互扶助の価値規範を崩し、「悪魔のひき臼」(ポランニー)に放り投げ、階層分解と底辺層の悲惨とを結果するといった類の見方が基本的には間違っているという点についても、賛同する。このことは経済学者よりむしろ、一部の社会学者や文化人類学者に対して強調したい点である。人間が、強烈な自己防衛本能をもった動物の一種にすぎないといった認識さえ拒否するとすれば、それは傲慢の至りと考える。また、市場経済や経済合理主義をいたずらに「敵視」「蔑視」する一部の風潮に対しては、それほど市場は破壊的なものではなく、またそれが「身から出た錆」であることをよく自認することを求めたい。

以上を前提に、しかし、反論を試みたい。

第1に、上記のような意味にまで経済合理性を広げて考えるならば、人間が経済合理的に行動するというのは当然であり、いわば同義反復ではないかという点である。たとえばある人が自らの短期的利益を犠牲にして利他的に行動したとしても、それはそれによって社会的地位の認知を受ける、あるいは将来自分が他人に助けてもらわねばならない状況になったときのいわば保険である(利他的行動をとった人自身がそれを明示的に自覚していようが、価値規範が「内面化」され自覚していまいが問題ではない)と解釈して、それが経済合理的だといえ、それは反証不可能な命題になってしまうのではない。またポブキンも、経済合理性をもっと狭い意味で用いていた。²⁾したがって著者が「シュルツ=ポ

ブキン観を支持する証拠が積み重なっている」(165頁14行)と言いきるのは、ややミス・リーディングではなかろうか。

第2に、評者はさきに同義反復ではないかと書いたが、だから経済合理的行動はとっていないというつもりは毛頭ない。当然すぎて、そんなことはいふ必要がないのではないかというのが真意である。しかし第7章の末尾に書かれた「効率的な農民」という言葉には猛烈な反発を感じる。本当に、「途上国の農村住民は、契約選択が不当に制限されない限り、効率的な資源配分を実現する能力をもっている」(183頁1行)といえるであろうか。個々が合理的に行動しようとしても失敗すること、あるいはもっといえば個々の機会主義的行動(機会主義的行動は、立派な合理的行動の1つである)が社会全体の利益(すなわち効率性)を損なうことがしばしばあるのは、まさに著者が第6章で説得的に論じたことではなかったか。社会の構成員個々の合理的行動が社会全体の効率性を逆にしばしば損なうとすれば、主要な問題は、個々の行動が経済合理的か否かを問うことではなく、個々の行動をいかに社会全体の、あるいは長期の利益に合致するように誘導・規制するかにある、と評者は考えるものである。

灌漑は「地域公共財」の問題で、全く別だということかも知れない。しかし、では契約選択というときの契約とは何か。あるいは1981年の著書の副題にある制度的変化というときの制度とは何か。稲作収穫慣行や小作慣行などが念頭に置かれているのであろう。しかしこれらは、農業・農村経済の発展を促進する重要な要因ではなく、そういう動きに受動的に反応する相対的に「小さな」契約や制度の変化でしかない。失礼を承知でいえば、たかが知れているのである。³⁾ E村の歴史を振り返るとき、農村住民の

のもののなかで、ほくら人間にとって何よりも有利なものかも知れない、……」(『地下室の手記』)のである。ここからは評者の解釈であるが、人間は自意識をもつがゆえ、自分の死すら予感できる唯一の動物である。したがって自分自身の存在証明を得る(「自分が人間であって、ピアノの鍵盤ではないことを、ほんとうに得心」する)ためなら、本当に自分に不利益をもたらすことも進んでやるのである。よって理性で固められた理想郷「水晶宮」には、「内証でぺろりと舌を出」すことになる。以上のような議論は、到底笑って済ませることができない最も本質的なものと確信するが、紙面の都合上、これ以上深入りはしない。

2) 豊田秀夫「農村における開発金融と制度——バングラデシュ農村におけるモラル・エコノ

ミー」早稲田大学提出修士論文、1997年を参照。

3) 誤解なきよう付け加えておくと、こうしたことを一次データの収集・分析によりきちんと実証したこと自体、誰もなし得なかったことであり、極めて画期的な業績である。かかる忍耐強い作業を経て体得した認識なしに、それ以上の段階には決して進めないという意味で、本書の意義・価値は揺るぎないものとしなければならない。

福祉にとってもっと重要だったのは、用水路灌漑や道路、学校などをいかに建設、維持・管理していくかであって、それができてはじめて「効率的な農民」といえるのではなかろうか。

端的な話、著者は、国営灌漑システムの崩壊を「農業への公的支援の減少に対する対応の失敗」(159頁25行)と総括している。しかし1つの重要な問題点が、支払い水利料の現物定量制にあり、そのために米価の相対的下落に伴い実質水利料が低下していったことにあったとすれば、なぜそういう事態が生じた際、農民と国家灌漑局が話し合いをし、水利料の徴収制度をうまく変化させることができなかったのか。さほど困難とは思えない制度変革に失敗したわけである。その責任を国家灌漑局にだけ負わせることはできないであろう。

かかる意味で評者は、行政制度や村落組織の問題も農民の問題の延長で考える必要があるという立場をとる。大鎌邦雄氏が『行政村の執行体制と集落』(農業総合研究所, 研究叢書第116号, 1994年)で正面から取り組み、また著者が第6章で取り扱ったようなインフラの問題、そしてそのパフォーマンスを規定する村落社会構造と地方行政組織の問題が急所中の急所であって、⁴⁾ そのレベルでの制度分析がより重要なのではなかろうか。もっとも第6章で行われた国家灌漑局の組織行動原理についての経済分析は、この種のものとしては最先端を行く画期的なものであると高く評価できよう。こうした分析をより深め、広げていくことが肝要と思われる。

換言すれば、「村人には、そのようなインフラの支援が十分にあるならば、彼らの経済的福祉の向上に役立つよう、市場を取り扱う能力があると確信する」(242頁36行)とは、著者が本書の末尾に記していることであるが、ここで外生変数として位置づけられたインフラ支援の問題をいわば「内生化」していく努力を続けることが、今後の課題といえないだろうか。

2) そこで次に、村コミュニティの問題をもう少し突っ込んで考えたい。本書で描かれたコミュニ

ティは、漠然としていてどうも実態がよくわからないというのが正直なところである。おそらく、実態がそういう漠然としたものでしかないのであろうが……。

まずコミュニティは、「主に伝統的な価値規範と慣習によって支配され、そしてその価値規範や慣習は、隣人に対する村人の道徳的義務および規則を破ったときに行使される社会的制裁によって強化されるもの」(145頁11行)とされる。そして誰でも稲の収穫作業に参加でき、収穫の6分の1が賃金として受け取れる *hunusan* 制度が、コミュニティ原理を如実に表すものであり、そして *gama* 制度への変化を経て、1980年代以降、収穫作業への参加が経営者の意思によって制限される新 *hunusan* 制度になったとき、市場経済の下での単なる出来高給の雇用制度と同じになってしまったとされている。説得的である。

ただし、ここで伝統的 *hunusan* 制度は、経営主とは別の村出身の者も拒むものでなかったと思われる。実際、大量の移民が山間部から流入し、農業労働者として村に定着している。とすれば、ここでいうコミュニティは、必ずしも1つの村に限定されるような性格のものではないであろう。著者が村の境界が曖昧と繰り返し論じていることは、この点と関連しているように思われる。しかし、では第6章の用水路システムの支流別のパフォーマンスの要因分析において、「水利組合の効率的組織化の決定要因としてより重要なのは、組合員数よりも、その領域に含まれる村の数であるように思われる。途上国の農村では、村が生活と仕事の基本単位である。それは血縁と地縁に基づく人々の強い社会関係に特徴づけられたコミュニティである」(145頁6行)との記述があるのはどういうことか。灌漑区域が拡大すればするほど、構成員間の調整が困難になるという論理に疑問の余地はないが、本当に、村の数にこだわることが意味をもつような確固たる実態があるのだろうか。

これは評者の推測であるが、村にそれなりの意味が出てきたとすれば、それは第1章に概説された *barangay* の行政村としての制度化とその強化という事態により強く関連しているのであって、住民間の強固な社会的紐帯という要因の重みはむしろ第二

4) 第6章で説得力をもって実証された、水利組合への制度的サポートに対する投資の極めて高い収益率は、その重要性を如実に物語るものとなっている。

義的だったのではないだろうか。

インドネシア・西ジャワの農村社会組織の調査を踏まえ、大鎌邦雄氏は、集落を「隣人グループ」の集積体と特徴づけている。「極端に言えばそれぞれの農家の『隣人グループ』は農家一戸毎に違った構成になっており、居住者全体が集落として一体の関係を結び結ぶ契機になっていない」（大鎌邦雄「インドネシアの農村組織と農村社会構造」『農業総合研究』第44巻第2号、1990年、147頁）点が、日本のムラとの本質的相違だとしている。この論理に従えば、集落の集合体である村も、単なる「隣人グループ」の集積体でしかなく、たとえば村の境界が曖昧になったりするのは当然ということになる。評者もこの見解を支持したい。

また、フィリピンやインドネシア以外を専門にしている評者の立場からいえば、アジア途上国の農村に一般に、本書に記述されたようなコミュニティがあるかといえば、それははなはだ疑問である。簡単な話、タイで *hunusan* のような稲作収穫慣行の存在はあまり聞いたことがない。むろん、だからコミュニティがないとか弱いとかということにはならないが、少なくともアジア途上国の農村内部でもコミュニティ（そしてその基盤のうえに立つ地方行政制度）の存在形態は極めて多様であり、一般化が容易でないことだけは確かであろう。

やや蛇足ながら、東南アジア諸国とバングラデシュを比較すると、村落社会組織および地方行政制度に大差がみられる。バングラデシュでは、東南アジア諸国の農村にある相互扶助をベースにした緩やかなコミュニティも、その影が格段に薄い。また行政村は、人口2,000～3,000という大きな村（東南アジアではこのレベルに行政村が整備されている）が約10も含まれる大きな単位になって、ようやく存在するにすぎない。しかもその行政村は、人材的にも財政的にも、フィリピンの *barangay* 程度のものである。こうした桁違いの格差の存在が、東南アジアと南アジアの間の教育、医療などいわゆる社会セクターのパフォーマンスの差を規定しているのであり、⁵⁾ またインドが典型であるが、その民主主義が

悪しきポピュリズムに容易に転化してしまうのは、農村住民にとって行政機構はほとんどあてにならず、選挙を通じて権利を主張するしかないという絶望的な制度環境ゆえなのである。

以上、いくつか「批判的」感想を述べたが、これらはむしろ、評者を含め、若い世代が今後こなしていくべき宿題であろう。宿題は極めて難解であり、本書を繰り返しじっくり読み、その顕著な成果と含意を余すところなく自分のものにするとところから、はじめなければならないと考えるものである。

（藤田幸一・東南ア研）

Gregory Forth. *Beneath the Volcano: Religion, Cosmology and Spirit Classification among the Nage of Eastern Indonesia*. Leiden: KITLV Press, 1998, xi + 369p.

本書は、東インドネシア、フローレス島中西部に住むナゲ（Nage）人について（オランダ時代をも含めて）初めて書かれた、本格的な民族誌である。本書の著者グレゴリー・フォースは、東インドネシアのスンバ島のリンディについて、長年のフィールドワークに基づく大部の民族誌の著者として、東インドネシアの民族誌に関心をもつ者のあいだですでに著名な人類学者である。

著者は明言はしていないが、はしがき、あるいは本書の最後のほうに書かれた文章から察して、おそらく、ナゲの社会組織についての本が準備されているようである。この本のなかでナゲについてのいわゆる社会人類学的な記述はほとんどないのはそのためであろうと考えられるので、社会学的記述の欠如については、当書評では問題としないこととする。

本書は、理論的な考察を最小限にとどめた、限定されたトピック（精霊の分類）についての民族誌である。そのような著者の意図に沿う形で、この書評

いが、評者は、フィリピンのE村における教育の普及が、都市組織部門への就職や農村工業の起業などを通じて、1990年代の土地なし農業労働者層の経済厚生の上昇にかなり大きな影響を及ぼした点1つをとっても、その長期的（1世代くらい遅れる）影響を決して軽視することはできないと考えている。

5) 社会セクターを重視する A. K. センの議論は、そのパフォーマンスがあまり経済発展に効いていないという観点から批判されることが多